

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、設備投資は増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調にあること等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ392億円増加の5,418億円となり、全部門において前年同期を上回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ56億円増加の114億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ70億円増加し、136億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ89億円増加の112億円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に比べ、大幅な増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,026	5,418	392
営業損益	59	114	56
経常損益	66	136	70
四半期純損益	23	112	89

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高18%増加、営業損益10億円増加

売上高は前年同期比18%増加の1,022億円となり、営業損益は前年同期比10億円増加の3億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備の大口径案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口径案件の取り込みを中心に増加し、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益6億円増加

売上高は前年同期比7%増加の1,167億円となり、営業損益は前年同期比6億円増加の△10億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス機器》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益12億円増加

売上高は前年同期比4%増加の1,297億円となり、営業損益は前年同期比12億円増加の26億円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、鉄道車両用電機品の海外案件の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。パワーサプライ分野は、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高13%増加、営業損益16億円増加

売上高は前年同期比13%増加の1,051億円となり、営業損益は前年同期比16億円増加の59億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高1%増加、営業損益9億円増加

売上高は前年同期比1%増加の880億円となり、営業損益は前年同期比9億円増加の61億円となりました。

自販機分野の売上高は、国内で天候不順、消費税率引上げに伴う自販機需要の減少があったものの、中国市場での拡大により、前年同期と同水準となりました。営業損益は、原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備および流通分野向け要冷蔵設備の増加により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比3%増加の455億円となり、営業損益は前年同期と同水準の15億円となりました。

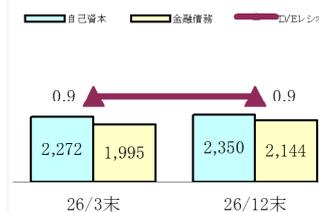
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	26/3 末	構成比 (%)	26/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	8,568	100.0	+460
金融債務残高	1,995	24.6	2,144	25.0	+149
自己資本	2,272	28.0	2,350	27.4	+78
D/Eレシオ	0.9		0.9		0.0

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,568億円となり、前期末に比べ460億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、339億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産が減少した一方、投資有価証券の増加などにより、122億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,144億円となり、前期末に比べ149億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,859億円となり、前期末に比べ198億円の増加となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用を主因として利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第3四半期末では2,620億円となり、前期末に比べ108億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ78億円増加し、2,350億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.9倍となっております。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成26年10月30日の決算発表時に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートは、110円/ドル、140円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,900	8,000	100
営業損益	400	410	10
経常損益	410	430	20
当期純損益	240	270	30

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,685	34	83	83	0
産業インフラ	2,047	2,047	0	126	126	0
パワエレ機器	1,817	1,817	0	87	87	0
電子デバイス	1,269	1,335	66	77	80	3
食品流通	1,187	1,187	0	73	80	7
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	△642	△642	0	△63	△63	0
合計	7,900	8,000	100	400	410	10

売上高は、発電・社会インフラ部門、電子デバイス部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では100億円の増加となる見通しです。営業損益は、電子デバイス部門、食品流通部門において、原価低減により、前回発表値を上回り、全体では10億円の増加となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は865百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ871百万円増加しております。